

令和3年度 板橋区「暴力行為」「いじめ」「不登校」の状況に関する調査について

令和3年度板橋区「暴力行為」「いじめ」「不登校」の状況に関する調査について、下記のとおり報告する。

記

1 調査対象

区立小学校(51校)、特別支援学校小学部(1校)、及び中学校(22校)

2 調査方法

質問紙調査

3 調査対象期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

4 調査結果

- (1) 暴力行為の状況 (p2)
- (2) いじめの状況 (p3～p4)
- (3) 不登校の状況 (p5～p6)
- (4) いじめ及び不登校
等への主な取組 (p6～p8)

(1) 暴力行為の状況

① 暴力行為の発生学校数等 【学校数単位:校、件数単位:件】

年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
校種	件数	学校数	件数	学校数	件数	学校数	件数
小学校		4	57	3	25	5	16
中学校		6	75	10	77	21	122

② 暴力行為の詳細 【学校数単位:校、件数単位:件】

年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
分類	校種	学校数	件数	学校数	件数	学校数	件数
対教師暴力	小学校	2	23	2	6	4	6
	中学校	0	0	0	0	3	8
生徒間暴力	小学校	3	34	2	16	3	4
	中学校	6	68	9	73	18	87
対人暴力	小学校	0	0	0	0	0	0
	中学校	0	0	1	1	1	1
器物破損	小学校	0	0	2	3	3	6
	中学校	3	7	3	3	12	26

※ 暴力行為の発生学校は重複している場合がある。

③ 考察

小学校では、昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症に伴うストレスやコミュニケーション能力が十分に身に付いていないことでのトラブルで暴力行為が増加したと考えられる。

中学校では、新型コロナウイルス感染症対策で行事や部活動等の取組の見直しがなされ、生徒同士の接触の機会を限定したため、生徒同士のトラブルが減り、暴力行為も減少したと考えられる。

(2) いじめの状況

① いじめ認知件数

【単位:人】

校種 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
小学校	3979	2837	5100
中学校	298	211	415

② いじめの現在の状況

【単位:人、割合の単位:%】

校種		小学校			中学校		
項目 \ 年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
解消しているもの	件数	2995	1670	3512	228	137	315
	割合	75.3	58.9	68.9	76.5	64.9	75.9
解消に向けて 取組み中	件数	984	1167	1588	70	74	100
	割合	24.7	41.1	31.1	23.5	35.1	24.1
その他	件数	0	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0	0
計		3979	2837	5100	298	211	415

③ いじめ発見のきっかけ

【単位:件】

校種		小学校			中学校		
項目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
学校の教職員等が発見		3536	2407	4079	210	150	318
内 訳	学級担任が発見	541	534	265	74	47	47
	学級担任以外の教職員が発見 (養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	23	28	45	13	10	9
	養護教諭が発見	14	12	24	4	4	3
	スクールカウンセラー等の 外部の相談員が発見	7	17	26	1	0	0
	アンケート調査など学校の 取組により発見	2951	1816	3719	118	89	259

学校の教職員以外からの情報により発見		443	430	1021	88	61	97
内 訳	本人からの訴え	361	309	822	62	39	64
	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	62	58	110	11	11	24
	児童生徒(本人を除く)からの情報	14	53	70	8	7	4
	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	5	10	17	7	4	5
	地域住民からの情報	1	0	0	0	0	0
	学校以外の関係機関(相談機関を含む)からの情報	0	0	2	0	0	0
	その他(匿名による投書など)	0	0	0	0	0	0
計		3979	2837	5100	298	211	415

④ いじめの態様(複数回答可)

【単位:件】

校種		小学校			中学校		
項目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。		3107	2113	4043	190	144	272
仲間はずれ、集団による無視をされる。		487	381	441	30	21	31
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。		536	455	820	54	16	41
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。		30	17	5	4	17	20
金品をたかられる。		0	2	4	0	1	5
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。		33	42	78	5	6	17
いやなことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする		203	122	143	3	5	29
パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいやなことをされる。		13	16	27	26	15	29
その他		0	0	0	0	0	0
計		4409	3148	5561	312	225	444

⑤ 考察

昨年度と比べ、いじめ認知件数が増加した理由は、コロナ禍においても学びを止めないために、各校の実態に応じた教育活動が実施され、これまでの学校生活に戻り始めたことや、新型コロナウイルス感染症に伴い制限されていたコミュニケーションを伴う活動が行われるようになり、友達同士の関わりが増加したことが原因であると考えられる。

令和3年度はいじめ解消の割合については、4・5月の臨時休校措置のあった令和2年度と比べて、解決まで取り組む期間が確保できたこと及びいじめの定義への理解が深まったことで、軽微なトラブルであっても、いじめの定義に基づいて、正しく認知し、本人及び保護者の被害性に寄り添った対応が進められてきたことが、上昇につながったと考えられる。

(3) 不登校の状況

① 不登校児童生徒数 【不登校数単位:人 出現率単位:%】

校種		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
小学校	不登校数		311	275	199
	出現率		1.32	1.17	0.86
中学校	不登校数		451	424	381
	出現率		4.87	4.64	4.27

② 不登校の要因(主たるもの)

【小学校】

【単位:人】

区分 年度	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況			合計
	いじめ	めいじめを除く友人関係をめぐめる問題	問題教職員との関係をめぐめる	学業の不振	進路に係る不安	の不適応クラブ活動、部活動等へ	問題学校のきまり等をめぐめる	入学、転編入学、進路時の不適応	変化家庭の生活環境の急激な	親子の関わり方	家庭内の不和	遊生活リズムの乱れ	無気力、不安	左記に該当なし	
令和3年度	2	21	4	12	1	0	3	4	18	34	7	47	157	1	311
	15.1%								19.0%			65.6%		0.3%	
令和2年度	0	39	2	10	0	0	2	11	6	35	3	35	132	0	275
	23.3%								16.0%			60.7%			
令和元年度	0	24	4	8	1	0	1	3	4	26	8	14	106	0	199
	20.6%								19.1%			60.3%			

※上記にない項目もある

【中学校】

区分 年度	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況			合計
	いじめ	めいじめを除く友人関係をめぐめる問題	問題教職員との関係をめぐめる	学業の不振	進路に係る不安	の不適応クラブ活動、部活動等へ	問題学校のきまり等をめぐめる	入学、転編入学、進路時の不適応	変化家庭の生活環境の急激な	親子の関わり方	家庭内の不和	遊生活リズムの乱れ	無気力、不安	左記に該当なし	
令和3年度	0	84	1	35	8	1	0	19	4	26	9	23	241		451
	32.8%								8.6%			58.5%			
令和2年度	0	64	3	30	10	1	5	32	11	29	12	48	179		424
	34.2%								12.3%			53.5%			
令和元年度	0	55	3	25	8	3	5	12	5	40	12	19	194		381
	29.1%								15.0%			55.9%			

※小数点第二位以降が表示されていないため、割合の合計が100に満たないものもある

③ 指導の結果登校するようになった児童生徒 【単位:人 割合の単位:%】

校種		小学校			中学校		
区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
①指導の結果、登校できるようになった児童生徒数	人数	75	73	59	70	137	90
	割合	24.1	26.5	29.6	15.5	32.3	23.6
②指導中の児童生徒数	人数	236	202	140	381	287	291
	割合	75.9	73.5	70.4	84.5	67.7	76.4
計		311	275	199	451	424	381

④ 考察

不登校数や出現率の増加については、昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症に伴い、保護者が在宅ワーク等で自宅にすることで学校を欠席することの敷居が低くなったことが要因の1つであると考えられる。

指導の結果、登校するようになった児童生徒の割合は、小・中学校ともに低下している。不登校の要因が、本人に係ることや家庭に係ることが増えたことから、児童生徒一人ひとりの背景が多様化しており、個に応じた支援の難しさが考えられる。

(4) いじめ及び不登校等への主な取組

① いじめ問題への取組

・生徒会交流会(年2回)いじめ防止シンポジウムの開催(年1回)

全区立中学校の生徒会代表が、自校のいじめ防止の取組を交流、及びいじめ防止に向けた取組を提言。

・「ふれあい月間(教員研修・いじめアンケート)」の実施(年3回)

全学校で東京都が設定している6月、11月に、区独自に2月を加え、全校で校内研修及びいじめ防止の指導・啓発、いじめアンケートによる調査等を実施。

・いじめ防止に関する研修の実施

生活指導主任を対象とする研修や年次研修においてもいじめ防止に関する内容を扱い実施。

・学校生活満足度調査(hyper-QU)の実施(年2回)

小学校5・6年、中学校7・8年を対象に、学校満足度を測る調査を実施。児童・生徒の学級満足度等を把握し、いじめの早期発見・よりよい学級集団づくりにつなげる。

・スクールカウンセラーによる全員面接(年1回)

小学校5年及び中学校7年を対象に、個別面接又はグループ面接でカウンセリングを実施。支援が必要な児童・生徒への早期発見・早期対応、いじめ未然防止につなげる。

・いじめに関する授業の実施及び授業公開(年間3回以上)

全校で特別の教科 道徳や学級活動等で、いじめ防止に関する授業を実施。年間1回以上、保護者や地域の方へ公開。

・相談窓口・いじめメール相談の周知

ふれあい月間や長期休業前に全児童・生徒に向けて、相談窓口を周知。

・学校ネットパトロール(中学校毎月、小学校4月・9月・1月)

委託業者がインターネット上のいじめを含む不適切な投稿等をパトロール。必要に応じて、教育委員会から各学校へ連絡し、学校での指導等の対応を実施。

・スクールロイヤー制度

学校管理職が直接、弁護士に相談できるよう整備。いじめ防止対策推進法に沿った対応等について助言を基に、各学校で対応。

・夏季休業明け前アンケート調査実施

各校において、一人一台端末を活用したアンケートを実施。心配な児童・生徒へ、直接またはオンライン面談を実施。

② 不登校への取組

○学校における取組

・不登校校内委員会の開催

学校が不登校児童・生徒に対する支援を組織的・継続的に実施できるように会議を開催し、情報共有を図りながら、支援方針や支援策を協議。

・登校支援シートの活用

不登校等の長期欠席者に対する登校支援シートを作成し、不登校になった要因の把握、支援策について、関係者間で情報共有を図る。

・欠席対応マニュアルの活用

欠席時の電話対応や欠席が続く場合の対応をマニュアル化し、不登校の疑いや予兆への対応を含めた段階ごとの対応を整理し、組織的・計画的な支援につなげる。

・「小学校・中学校入学前に身に付けたい生活習慣」チェックシートの配布・活用

小・中学校への入学を控えた幼児・児童と保護者へ、生活習慣に関わる事柄をチェックシートや、『新入学に関するご案内』に示し、望ましい生活習慣の定着につなげる。

・いじめアンケート及びいじめに関する授業の実施 ※(1)を参照

・板橋区立学校学級安定化対策事業(アセスメント)の実施 ※(1)を参照

・スクールカウンセラーの活用

臨床心理の専門的知識や経験を有する学校外の人材を活用し、子どもたちの不安や悩みを受け止め、学校におけるカウンセリング機能や教育相談体制の充実を図る。

・スクールソーシャルワーカーの活用

不登校児童・生徒の家庭を訪問したり、相談や医療、福祉など関係機関と連携したりしながら、不登校児童・生徒の置かれた環境に働きかけを行い、問題解決に向けた支援を行う。

・板橋区コミュニティ・スクール

「板橋区コミュニティ・スクール」において、不登校等、学校の課題を共有し、熟議を行う。

・学校支援地域本部事業

学校が求める支援活動と地域の人材をつなぐ役割を担う地域コーディネーターを配置し、地域のボランティアに学習支援や登校支援の協力を依頼する。

○教育委員会における取組

・板橋区教育支援センター相談機能の活用

板橋区に在学・在住している幼児、小・中学生及び高校生とその保護者の悩みについて、教育相談員（臨床心理士、言語聴覚士）が相談を受ける。

・板橋フレンドセンター

様々な理由で学校に行くことができない、行かない児童・生徒に対して、学習や体験活動を通じて、社会的自立を支援している。

・「家庭教育支援チーム」の設置

不登校児童・生徒とその保護者に対して、主任児童委員、民生児童委員が、学校と連携・協力しながら学校とは異なる立場による日常的な支援活動を行う。

・「中高生勉強会」の実施・推進

学業成績や家庭の経済状況などを問わず、中学生・高校生（相当年齢を含む）が無料で気軽に参加できる学習支援事業を区立施設5か所で実施している。

・生涯学習センターi-youth（中高生・若者支援スペース）

大原・成増生涯学習センターには、中高生・若者支援スペースとしてi-youthを設置し、中高生・若者に居場所及び学習・交流の機会を提供している。

・不登校改善重点校事業

「学校と家庭の連携推進事業」に指定された学校では、学校生活において課題の見られる児童・生徒への支援や保護者との相談等に支援員等を活用して、課題解決を図る。

・不登校対策特別委員会の設置

学識経験者や不登校改善重点校の校長等を構成員に、不登校の改善に向けた取組を協議し、実効性の高い、具体的な取組を各学校に発信し、普及を図っている。

・不登校加配教員の配置

平成5年度から不登校の生徒数が多い学校などに対して、学校からの申請に基づき、東京都教育委員会として不登校支援を行う教員を配置している。

・研修の充実 ※P6①を参照